（注１）　当期増加額は、施設整備費補助金を財源とする資産取得によるものであります。
（注２）　当期増加額は、保険収入による特定償却資産の指定を受けた建物取得によるものであります。
（注３）　当期増加額は、資産の除却によるものであります。
（注４）　当期減少額は、資産の除却によるものであります。
（注５）　当期減少額は、田名臨海実験実習場の減損損失計上資産の一部除却によるものであります。

４．積立金の明細

［単位：円］

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
通則法第44条第１項積立金	23,919,636	9,697,564	—	33,617,200	（注１）
前中期目標期間繰越積立金	5,381,353	—	585,705	4,795,648	（注２）

（注１）　前期利益の処分による増加であります。
（注２）　当期減少額は、「５．目的積立金等の取崩しの明細」参照

５．目的積立金等の取崩しの明細

［単位：円］

区　　分	金　　額	摘　　要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	585,705	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費相当額の取崩し

６．運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

⑴　運営費交付金債務の増減の明細

［単位：円］

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小　計	
平成23年度	29,854,664	—	29,854,664	—	—	29,854,664	—
平成24年度	20,478,120	—	20,478,120	—	—	20,478,120	—
平成25年度	165,505,125	—	165,505,125	—	—	165,505,125	—
平成26年度	203,883,215	—	126,315,369	77,567,846	—	203,883,215	—
平成27年度	—	1,821,912,000	1,765,769,126	56,142,874	—	1,821,912,000	—
計	419,721,124	1,821,912,000	2,107,922,404	133,710,720	—	2,241,633,124	—

⑵　運営費交付金債務の当期振替額の明細

※　本校は、全ての業務において費用進行基準を採用しているため、成果進行基準による振替額及び期間進行基準による振替額の区分については表示しておりません。

①　平成23年度交付分

［単位：円］

区　　分		金　　額	内　　訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	（費用進行基準による振替額は無い）
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
旧会計基準第81第３項による振替額		29,854,664	○中期目標期間の最終年度であることから、旧独法会計基準第81第３項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合　　計		29,854,664	

②　平成24年度交付分

［単位：円］

区　　分		金　　額	内　　訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	（費用進行基準による振替額は無い）
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
旧会計基準第81第３項による振替額		20,478,120	○中期目標期間の最終年度であることから、旧独法会計基準第81第３項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合　　計		20,478,120	

③　平成25年度交付分

［単位：円］

区　　分		金　　額	内　　訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	134,300,200	①業務に係る損益等 損益計算書に計上した費用の額：134,300,200 （役職員人件費：130,115,000、その他経費：4,185,200）
	資産見返運営費交付金	—	